

論点等整理紙

事業名 【執行府省】	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 【経済産業省】						
事業開始年度	平成27年度						
終了(予定)年度	令和12年度						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算の 状況	当初予算	6,011	1,580	4,393	2,970	
		補正予算	0	0	0		
		前年度繰越(+)	0	0	0		
		翌年度繰越(-)	0	0	0		
		予備費等	0	0	0		
		計	6,011	1,580	4,393	2,970	0
	執行額		5,721	1,379	4,169		
	執行率(%)		95%	87%	95%		
	当初予算＋補正予算に対する 執行額の割合(%)		95%	87%	95%		

事業の概要

避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圈の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、域内外の需要の取り込みや創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。

論点等

○具体的な選定理由

・厳しい事業環境におかれた被災12市町村の被災事業者の自立には必要不可欠な事業ではあるが、外部への情報の公開が不十分ではないか。特に基金事業について、管理費や資金の流れ等についても外部からのチェックが可能となるよう基金シートを作成して公表すべきではないか

○論点

・支援した事業のフォローアップをしっかり行い、継続性に関するデータに基づいて実施していくべきであり、効果的・効率的な事業にしていくことが重要ではないか
 ・人材確保支援事業で一者応札となっており、他の事業でも随契がみられることから、競争性を高め、事業の効率性を高めていくべき
 ・基金事業の透明性・効率性を高める観点から基金を造成している地方自治体等に基金シートの作成を依頼すべき

原子力災害による 被災事業者の自立等支援事業 【補足説明資料】

令和4年6月1日
経済産業省
大臣官房 福島復興推進グループ
福島事業・なりわい再建支援室

事業の背景・位置づけ

「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂（平成27年6月12日閣議決定）（抄）

3. 事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組を拡充する

住民の方々が帰還して故郷での生活を再開するためには、また、外部から新たな住民を呼び込むためには、働く場所、買い物する場所、医療・介護施設、行政サービス機能といった、まちとして備えるべき機能が整備されている必要がある。しかしながら、こうした機能を担っていた事業者の多くは、住民の避難に伴う顧客の減少、長期にわたる事業休止に伴う取引先や従業員の喪失、風評被害による売上減少といった苦難に直面している。こうした状況を克服するためには、生活、産業、行政の三位一体となった政策を進めていく必要がある。

このため、事業の再建、住民の方々の働く場所や生計を立てる手段を確保するための生業の再建、帰還後の生活の再構築に向けて、避難指示解除の更なる進展が見込まれ、住民の方々の方々の帰還に向けた環境整備の必要性が強まる平成27年度・28年度の2年間において、特に、集中的に自立支援施策を展開する。これにより、事業・生業の再建、事業者等の自立等を可能とし、原子力災害により生じている損害の解消を図る。

原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について（令和元年12月20日閣議決定）（抄）

1. 復興の基本姿勢及び各分野における取組

（2）原子力災害被災地域

（前略）福島復興・再生には中長期的な対応が必要であり、復興・創生期間後も引き続き国が前面に立って取り組む。こうした状況に鑑み、当面10年間、復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応しつつ、本格的な復興・再生に向けた取組を行う。具体的には、（中略）避難指示が解除された地域における生活環境の整備、長期避難者への支援、特定復興再生拠点区域の整備、福島イノベーション・コースト構想の推進、事業者・農林漁業者の再建、風評の払拭に向けた取組等を引き続き進める。なお、復興施策の進捗状況や効果検証等を踏まえ、それぞれ大きく異なる地方公共団体の状況も考慮しつつ、復興・創生期間の終了から5年目に当たる令和7年度に、復興事業全体のあり方について見直しを行う。

⑤ 事業者・農林漁業者の再建

福島相双復興官民合同チームによるこれまでの活動実績を踏まえ、被災地域の事業・生業の再建に向けて、同チームを通じた、個々の事業者・農業者、域内の創業者等に対するきめ細かい支援を引き続き実施する。（中略）また、被災地域において事業の再開や創業等を希望する事業者の取組を後押しするため、施設等の復旧、設備投資、人材確保等の支援を実施する。特に、今後、避難指示が解除される特定復興再生拠点区域においては、充実した支援を実施する。さらに、企業活動に不可欠な集配送などの物流に係る課題の解決、地域の経済活動や交流人口・関係人口拡大に向けた人・モノの移動を担う取組を支援する。事業者の自立化を見据えつつ、こうした支援を効果的・効率的に進めるには、福島相双復興官民合同チームや商工会等の地元機関が連携した支援が必要であり、これら支援体制の強化を行う。

原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【復興】

令和4年度予算額 29.7億円（43.9億円）

福島復興推進グループ
福島事業・なりわい再建支援室
福島新産業・雇用創出推進室

事業の内容

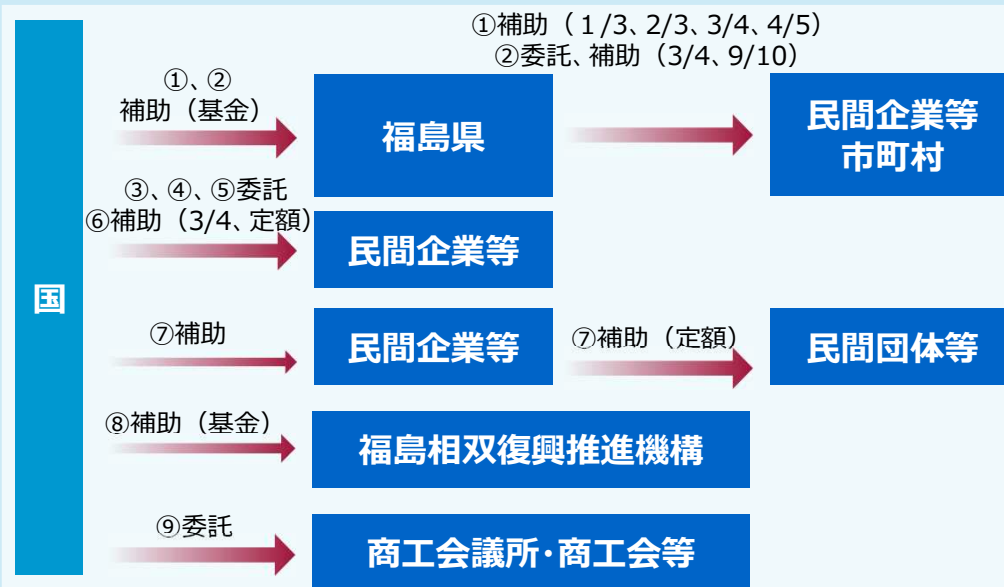
事業目的・概要

- 避難指示等の対象となった福島県被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立に向けて、事業やなりわいの再建を図ることが重要です。
- そのため、設備投資・人材確保・商圈の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、域内外の需要の取り込みや創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行います。

成果目標

- これらの支援により、被災事業者の自立を後押しし、事業やなりわいの再建を通じたまちの復興、地元経済の復興を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

事業再開等の支援及び事業継続に向けた経営力強化の促進

① 中小・小規模事業者の事業再開等支援事業【基金】

事業者の事業再開や創業等に要する設備投資等の費用の一部を補助します。

② 事業再開・帰還促進交付金【基金：積増し】

- 1）被災12市町村による需要喚起の取組を支援します。
- 2）浜通り地域等の交流人口拡大に向けた来訪者を対象とした消費喚起策の実施や、コンテンツ開発やマーケティングに対する補助をします。

③ 人材確保支援事業【委託：継続】

事業者の人材確保とともに、採用力の向上を支援します。

④ 6次産業化等へ向けた事業者間マッチング等支援事業【委託：継続】

事業者の販路開拓・商圈拡大、新事業への参画、企業間連携等を支援します。

⑤ 創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業【委託：継続】

被災12市町村での創業促進のためのマッチング等を行います。

⑥ 輸送等手段の確保支援事業【補助：継続】

生活関連サービスの提供や企業間物流の連携を支援します。

⑦ つながり創出を通じた地域活性化支援事業【補助：継続】

地元のコミュニティの回復や地域経済の活性化につながる取組を支援します。

支援体制の整備

⑧ 官民合同チーム専門家支援事業【基金】

事業者の経営課題等に対して専門家等が相談支援をします。

⑨ 商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業【委託：継続】

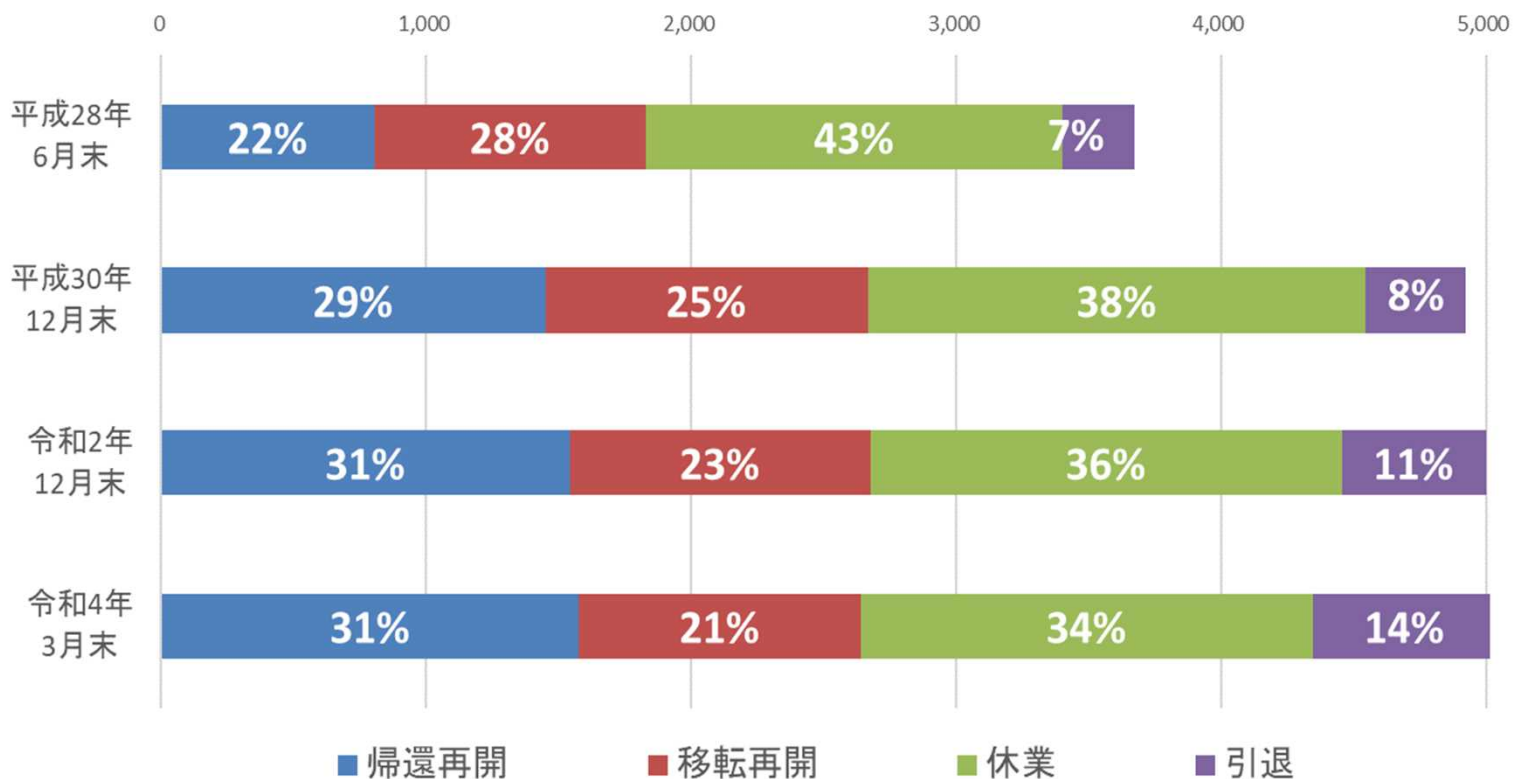
事業者支援・経済復興を広域的に進めるための支援体制の構築を図ります。

(参考) 被災事業者の帰還・事業再開の状況

- 平成27年に創設された官民合同チーム（（公社）福島相双復興推進機構）が、被災事業者※の個別訪問を実施（これまでに約5,700者、延べ58,000回）。
- 事業者の状況や意向を踏まて、コンサルティング、設備投資、人材確保、販路開拓等の支援を通じて、これまでに地元での帰還・事業再開が約1,600件、避難先等での事業再開が約1,100件となっている。

※福島県田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村の12市町村の被災事業者

【12市町村の被災事業者の帰還・事業再開の状況】



（参考）福島相双復興推進機構（福島相双復興官民合同チーム）

- ◇ 福島県原子力被災12市町村※の被災事業者の事業再開・自立支援を目的として、平成27年8月24日に、国・福島県・民間からなる「福島相双復興官民合同チーム」を創設。平成29年5月に福島特措法に位置づけ。
- ◇ 被災事業者への個別訪問を通じて、専門家によるコンサルティング支援や、販路開拓、人材確保支援など、個々の事情に応じたきめ細かな支援を実施。

※ 田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村

チーム長
(相双機構理事長)

北村 清士（株式会社東邦銀行 相談役）

体 制

＜福島相双復興官民合同チーム＞（281名：うち常駐223名）

公益社団法人
福島相双復興推進機構

総務調整グループ

事業者支援グループ

水産販路等支援PT

営農再開グループ

産業創出グループ

広域まちづくりグループ

福島支部

南相馬支部

浪江事務所

いわき支部

富岡事務所

東京支部

福島県

国
(原子力災害対策本部)

(独)中小企業基盤整備機構

(参考) (公社) 福島相双復興推進機構による事業実施の背景

○官民合同チーム専門家支援事業（基金）は、以下の背景・理由から、福島相双復興官民合同チーム（福島相双復興推進機構）が事業の実施主体となる前提の下、交付要綱等が定められ、交付決定・執行を行っている。

1. 政府方針（閣議決定）に基づき、被災事業者の事業・生業の再建に向けて、国・県・民間からなる官民合同チーム（現・福島相双復興推進機構）を立ち上げ、同チームが支援主体となることを決定。その前提の下、平成27年度補正予算に官民合同チーム専門家支援事業が措置されていること。

※相双機構は、福島特措法にも位置づけられており、被災事業者支援を行うため、国の職員の派遣も受けている。

2. 同チームは、平成27年8月の立ち上げから3か月間で、約1500の事業者を訪問。当時、約45%の事業者が地元での事業再開・継続を希望し、各種支援を求める声があった中、補正予算の成立後、迅速な支援が必要であったこと。
また、福島相双復興官民協議会において、12市町村、地元関係団体からも意見を求め、官民合同チームによる支援方針を決定していること。

3. 本事業は、事業費は2/3補助となっており（基金管理費は定額）、1/3の自己負担がある中で、現地に事務所を設置するだけでなく、避難中の事業者も支援できる実施体制を構築し、営利性を有しない支援活動を担える主体は想定しえないこと。

■「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂（平成27年6月12日閣議決定）（抄）

(1) 自立支援策を実施する新たな主体の創設

被災された方々の置かれている状況に寄り添った支援を実施し、事業・生業の再建を可能とするため、国・県・民間が一体となって人員や資金等を手当てし、自立支援策の実施主体となる官民の合同チームを創設し、具体的な取組に早期に着手する。このため、国が現地体制の拡充・強化を行うとともに、民間企業は自立支援のため福島に新たに新組織を立ち上げ、官民の総力を挙げて取り組む。具体的な取組としては、（中略）事業再建計画の策定支援、事業再開に向けた支援策の紹介、補助金申請書類作成を始めとする実務支援などを実施する。また、これらの業務を効果的・専門的に遂行するため、弁護士や税理士等の専門家とも一体となった支援体制を構築する。（後略）

■原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について（平成28年12月20日閣議決定）（抄）

(1) 福島相双復興官民合同チームの体制強化

（前略）福島相双復興官民合同チームが事業者の方々にきめ細かな活用支援を行うことで、事業・生業の再建が徐々に進みつつある。（中略）福島相双復興官民合同チームが継続的・持続的に活動できるよう、その中核である福島相双復興推進機構を福島特措法に位置づけ、国の職員の同機構への派遣を可能とするなど、国・県・民間が一体となって人員等を手当てすることで、組織の一元化を図るとともに、平成29年度以降においても引き続き腰を据えた支援を行う体制を整える。（後略）

■「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について（令和3年3月9日閣議決定）（抄）

⑥事業者・農林漁業者の再建

福島相双復興官民合同チームによるこれまでの活動実績を踏まえ、被災地域の事業・生業の再建に向けて、同チームを通じた、個々の事業者・農業者、域内の創業者等に対するきめ細かい支援を引き続き実施する。

(参考) 避難指示解除に向けた取組

避難指示解除準備区域

【2011年当時、放射線量が年間20ミリシーベルト以下・立入り可】

⇒ 全て解除済み。

居住制限区域

【2011年当時、放射線量が年間20～50ミリシーベルト・立入り可】

⇒ 全て解除済み。

帰還困難区域

【2011年当時、放射線量が年間50ミリシーベルト超・原則立入禁止】



「たとえ長い年月を要するとしても、将来的に全てを避難指示解除し、復興・再生に責任を持って取り組む」との方針。

① 特定復興再生拠点区域(青色部分)

・帰還困難区域のうち、**5年を目途に避難指示を解除し、住民の帰還を目指す**区域。

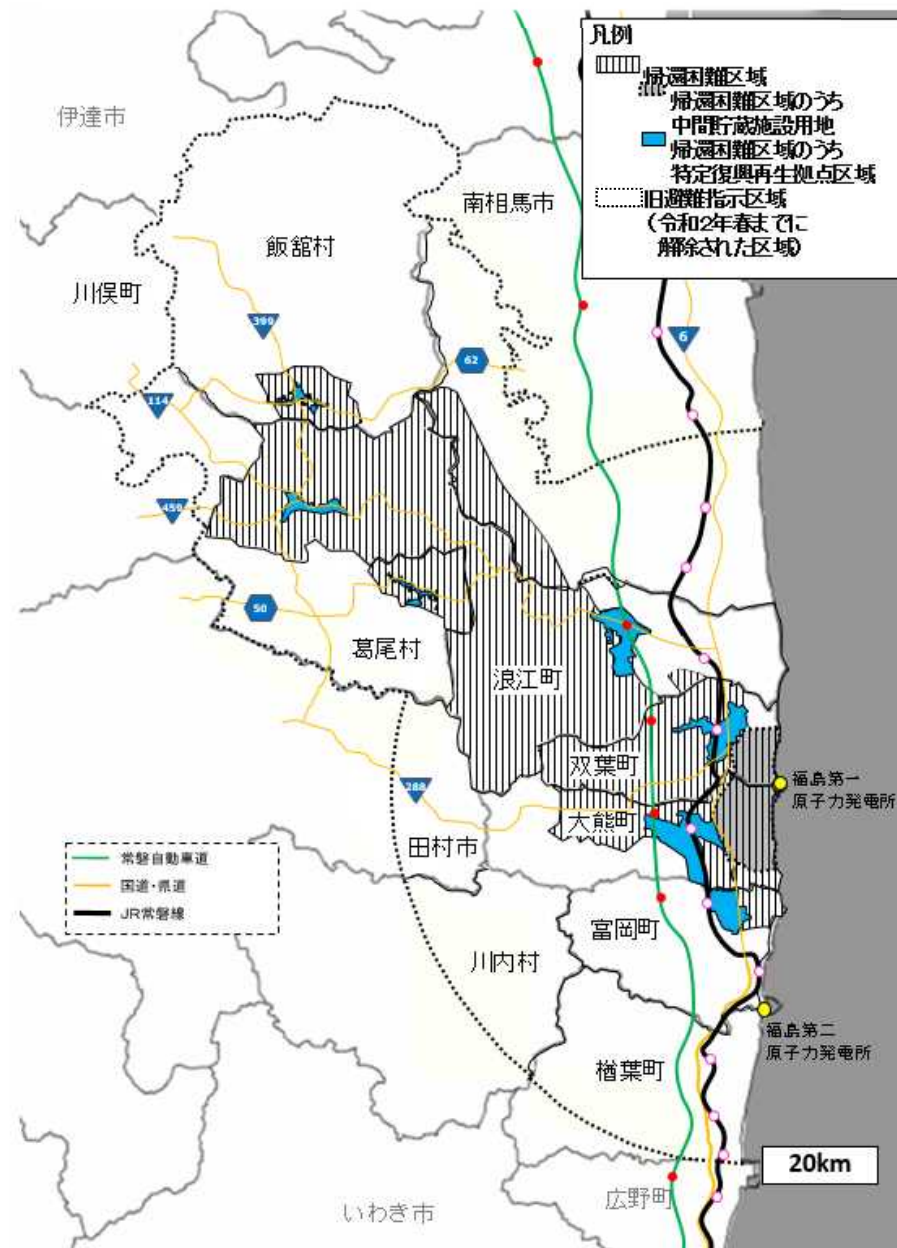
→ 2020年3月に双葉、大熊、富岡の一部を解除。

→ 2022年春以降(双葉、大熊、葛尾)、2023年春頃(浪江、富岡、飯舘)に全域を解除(目標)。

② 特定復興再生拠点区域外(縦線部分)

・2020年代をかけて、帰還意向のある住民が帰還できるようにする方針を2021年8月31日に決定。

避難指示区域 (2020年3月)



ロジックモデル イメージ（案）

現状把握 ・課題設定	インプット・アクティビティ	アウトプット	アウトカム		インパクト
・福島県被災12市町村の事業者数減少 【浜通り地域の休業中の事業者数】 R4.4月時点 :1,707者 (出典:官民合同チーム) ・人口減少による 商圈の喪失・縮小 【浜通り地域の人口数】 H23.3:20.5万人 R3.3:12.3万人 (出典:福島県現住人口調査年報 令和2年版) ・地域経済の停滞 【双葉郡の製造品出荷額等の推移】 H22 1,077億円 R1 300億円 (出典:ふくしま復興・創生に向けて 2022年2月12日 福島県(工業統計調査(2020年)概要及び2020年工業統計調査))	【事業者支援】 ①事業再開等支援事業 →事業再開等の設備投資支援 →創業等の設備投資支援 ②人材確保支援事業 →人材確保支援 ③6次産業化等へ向けた事業者間マッチング等支援事業 →商品開発・販路開拓支援	①支援した設備投資数 事業再開:1,158件 創業等: 75件 ②支援事業者数:2,646者 人材確保数:2,152人 ③支援事業者数:513者 販路開拓数:1,074件	【短期】 ・事業再開・新規投資の事業者数:1,577者 (これ以外に12市町村外での事業再開:1,062者) ・投資総額:250億円 ・創業等の事業者数:402者 ・投資総額:25億円 新規雇用者数:5,300人	【中長期】 被災事業者の事業・なりわいの再建、自立・安定化 買い物環境・生活環境等の整備	被災12市町村のまちの復興、地元経済の復興の実現
	【支援体制整備】 ④官民合同チーム専門家支援事業 →被災事業者の個別課題に対応するための体制整備 ⑤商工会等の広域的な連携強化事業 →広域的な相談体制の整備 ⑥創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業 →創業のためのマッチング支援等	④支援事業者数:1,428者 コンサル支援数:2,665回 ⑤支援事業者数:7,293者 相談対応等の数:22,477回 ⑥マッチング等の回数:24回 参加事業者等の数:801者	※現在検討中のロジックモデルイメージであり、H28～R2までの実績値（延べ数）を記載。（一部実績値は精査中） ※今後、本事業の具体的なアウトカム等については、本ロジックモデルをベースに検討していく予定。		
	【事業環境整備】 ⑦事業再開・帰還促進交付金 →事業者・住民の帰還を促すための消費喚起・イベント等の実施 ⑧輸送等手段の確保支援事業 →共同配送等の取組への支援 ⑨つながり創出を通じた地域活性化支援事業 →地域コミュニティの再生に向けたイベント等の支援	⑦イベント等実施回数:218回 参加者数:122.5万人 ⑧支援事業者数:45者 輸送・配送支援回数:精査中 ⑨イベント等実施回数:460回 参加者数:精査中			

8

帰還・事業再開後のフォローアップ等の取組状況

1. 帰還・事業再開後の被災事業者の状況

- 官民合同チームでは、被災事業者の**帰還・事業再開後も定期的に訪問**しており、業況や新型コロナの影響等を確認し、**経営改善・事業再構築に向けたコンサルティング、各種支援施策の活用等の支援**を行っている。
- こうした取組の結果、官民合同チームがコンサルティング支援を行った約810者（地元へ帰還再開した事業者）のうち、その後、**引退・廃業した事業者は、約20者（2%）**となっている。

※ 全国の中小企業の廃業率は3.4～4.0%

<官民合同チームの訪問企業（被災事業者）の状況>

■ 地元再開 ■ 移転再開 ■ 引退 ■ 休業等



→官民合同チームがコンサルティング支援を行った約810者（地元へ帰還再開した事業者）のうち、約20者が引退・廃業

※引退約700者には、訪問時に既に引退していた事業者等が含まれる

（出典）官民合同チーム、各実績値は、2022年3月末時点の概数

（参考）全国中小企業の廃業率

2011	3.9%	2013	4.0%	2015	3.8%
2017	3.5%	2019	3.4%		

（出典）中小企業白書

2. 官民合同チームによるノウハウ共有等の取組

- 官民合同チームでは、個社情報の保秘を徹底しつつ、**支援情報をデータベースに蓄積し、個別事例やノウハウを共有する定例会議を設け**、個々の支援現場において役立てている。
- 特に経営リスクが高い事業者等**については、様々な観点から支援方策を検討するため、**外部専門家も交えた検討会議で議論し、支援にあたっている。**
- 帰還を検討する事業者**には、具体的な再開イメージを持ってもらえるよう、**商圈データや支援事例等を紹介**しながら支援に当たっている。
- また、**現場で得られた政策課題は国に共有**し、支援施策の**運用見直し等に役立てている。**

（例）補助対象経費の見直し、公募期間の見直し 等

浜通り地域等における引退・廃業の状況

○引退・廃業に至った要因は、事業環境変化、後継者不足、コロナ影響など、多面的な要因によるものが多く、一概に評価をすることは困難であるものの、以下のような事例が存在。

- 事業主の病気と後継者の不在（飲食業）
- コロナ禍による経営不振と事業主の持病（運転代行業）
- 大口顧客の急激な消失と人材不足（衣類製造業）

（参考）引退・廃業危機から脱却した支援事例

- 事業者A（飲食店）は事業再開以降、売上減少が続いていたが、官民合同チームによるメニュー改善やコスト管理の支援を講じたこと等により、黒字化を果たし、事業を継続。

一者応札の状況と対応

- 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業では、4つの委託事業のうち**1事業（人材確保支援事業）**が、直近の実績において**一者応札となっている**。
- 人材確保支援事業においても、過去には複数応札の実績も有しているものの、事業の性質等から複数者による応募が得られにくい面もあるものとみており、**下表のとおり、改善に着手**始めている。
- 公募説明会に参加した事業者**に課題等をヒアリングするなど、**一者応札の改善に努めていく**。
- また、**一部、企画競争（随意契約）を実施している案件についても、事業の質を担保しつつ、効率性を高める手法を検討していく**。

	背景・要因	対応策
①	本事業は、被災事業者毎に求められる人材像や諸条件を丁寧に取材・把握し、募集から面接、採用後のフォローまで支援する事業であるため、事業実施主体として、応募をするにあたって、現地も含めた実施体制の整備に調整コストや時間を要すること	公募情報を広く案内するとともに、公募時期の前倒しによる事業開始までの準備期間の確保 （参考）人材確保支援事業の公告開始時期 H28:4/22→H29:2/17→H30:2/9→R1:1/28→R2:1/31 - 事業実施に当たり、被災事業者とのつなぎ役を官民合同チームが協力すること 等
②	事業の性質上、職業安定法（昭和22年法律第141号）に基づく許可を受けた職業紹介事業者であることを応募者の要件としており、応募可能な事業者が一定程度限定されていること	提案内容や協力体制等を踏まえ、職業紹介事業者であることを必須要件としないことの検討 （参考）ハローワークへの求人情報の登録や、有料求人媒体の活用・出稿支援等は職業紹介事業者である必要はない。
③	過去に受託経験がある事業者は、被災事業者の状況等を把握し、関係構築も出来ていることから、新規参入事業者にとっては採択のハードルが高いと見られている可能性があること	過去の実績よりも事業内容を重視して評価すること等の評価基準の見直しとその明示

基金事業の状況① ～中小・小規模事業者の事業再開等支援事業～

1. 事業概要

12市町村の被災事業者の帰還・事業再開等に要する設備投資や、新たな創業等に要する設備投資等に対して補助を行う。

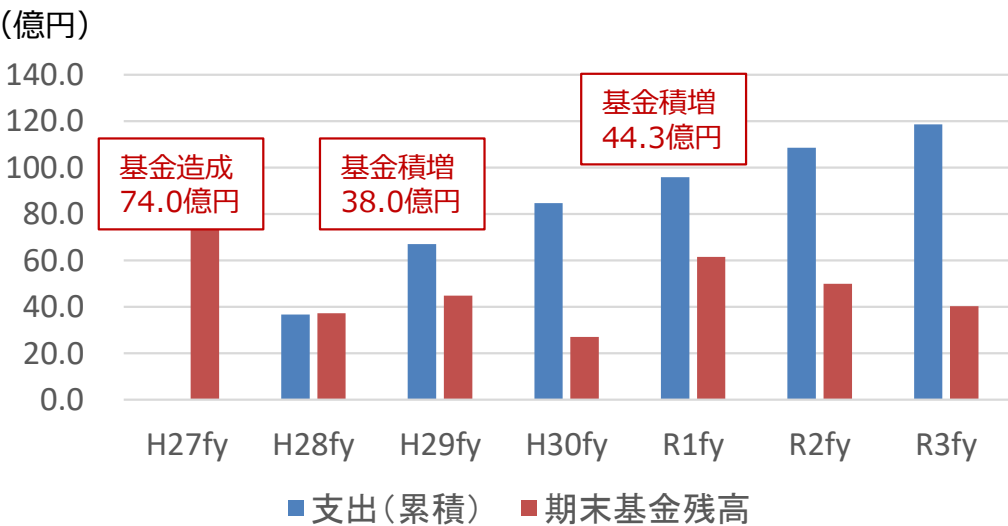
2. 基金の執行状況

	H27FY	H28FY	H29FY	H30FY	R1FY	R2FY	R3FY
①予算額（億円）	74.0	-	38.0	-	44.3	-	-
②執行額（億円）	-	36.7	30.4	17.6	11.2	12.6	10.0
うち管理費（億円）	-	0.4	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3
③期末基金残高（億円）	74.0	37.3	44.9	27.3	61.5	50.0	40.3
④基金残高割合（%） （総執行額/総予算額）	100%	50%	40%	24%	39%	32%	26%

3. 資金の流れ



4. 支出累積額と期末基金残高の推移



5. 基金残高の考え方

- 令和4年1月末時点において、帰還意向の事業者は約530者、まだ意向が固まらない事業者も含めると約1,000者。
(出典：官民合同チームによる訪問データ)
- これまでの支援実績の単価約1,000万円を前提とすると、単純計算で100億円が必要。
- 今後、特定復興再生拠点区域の避難指示解除等が予定されている中で、基金残高約40億円は過剰な保有状況ではない。

基金事業の状況② ～事業再開・帰還促進事業～

1. 事業概要

- ①事業者が帰還しやすい環境を整備するため、12市町村が各々の実情を踏まえ実施する地元での消費喚起やイベント等の実施に対して交付金を交付。
- ②交流人口拡大に資するコンテンツ開発に対する支援、来訪者向けの消費喚起策を実施（令和3年度から拡充）

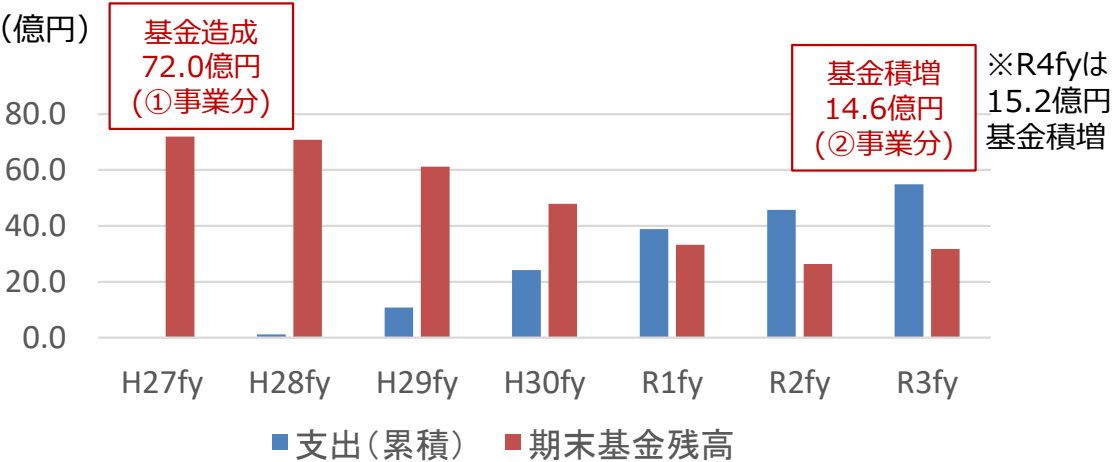
2. 基金の執行状況

	H27FY	H28FY	H29FY	H30FY	R1FY	R2FY	R3FY
①予算額（億円）	72.0	-	-	-	-	-	14.6
②執行額（億円）	-	1.2	9.6	13.4	14.7	6.8	9.2
うち管理費（億円）	0	0	0	0	0	0	0.1
③期末基金残高（億円）	72.0	70.8	61.2	47.9	33.2	26.4	31.8
③基金残高割合（%） （総執行額/総予算額）	100%	98%	85%	67%	46%	37%	37%

3. 資金の流れ



4. 支出累積額と期末基金残高の推移



5. 基金残高の考え方

- 【①の事業について】
 - 令和3年度末時点の基金残高は20.7億円。
 - 現状、ほとんど執行実績のない大熊町・双葉町をはじめ、特定復興再生拠点区域等では、今後、本格的に執行を行っていく見通しであり、全体としても、ここ1～2年は、新型コロナの影響によりイベント等の中止が続き、執行が低調となっている。
 - 過去3年間の平均執行額9.0億円を踏まえれば、基金残高は過剰な保有状況ではない。
- 【②の事業について】
 - 令和3年度予算14.6億円に対して、執行額は3.6億円。基金残高11億円に令和4年度積増額15.2億円を含めると、基金残高は26.2億円。
 - 交流人口拡大を目的として、令和3年度から開始する予定であったものの、新型コロナにより福島県にまん延防止措置が発令される等により、執行が低調となっている。
 - 令和4年度は、既に福島県において事業が開始されており、15.2億円を執行する見込み。基金は過剰な保有状況にはない。

基金事業の状況③ ～官民合同チーム専門家支援事業～

1. 事業概要

地元金融機関出身者、土業、経営コンサルタント・企業人材等を抱える官民合同チームが被災事業者等の個々の事情に応じたきめ細かなコンサルティング支援（事業計画等策定、業務改善、事業承継、各種補助金等の活用、生活再建支援等）を実施。

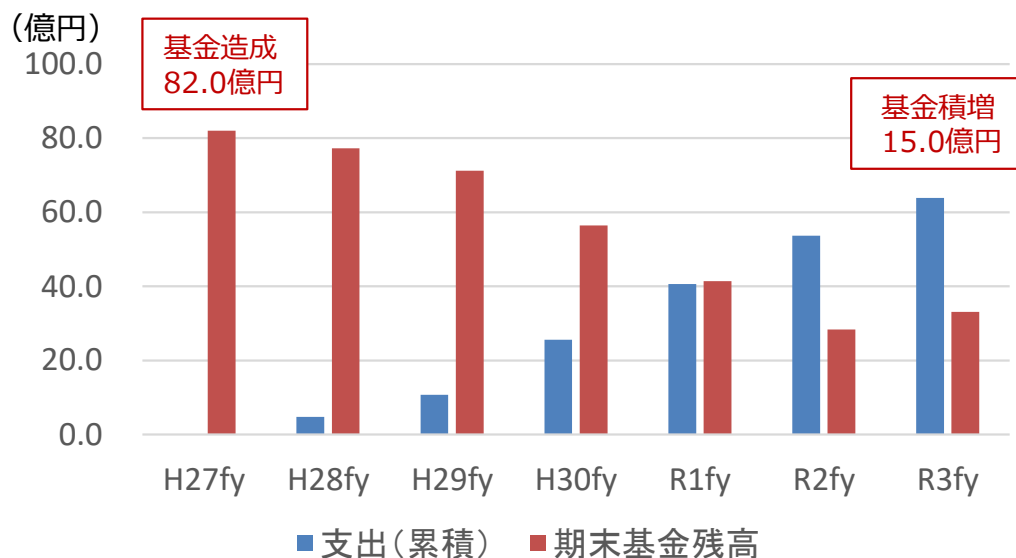
2. 基金の執行状況

	H27FY	H28FY	H29FY	H30FY	R1FY	R2FY	R3FY
①予算額（億円）	82.0	-	-	-	-	-	15.0
②執行額（億円）	-	4.8	6.0	14.8	15.1	13.0	10.2
うち管理費（億円）	-	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
③期末基金残高（億円）	82.0	77.2	71.2	56.4	41.3	28.3	33.1
④基金残高割合（%） （総執行額/総予算額）	100%	94%	87%	69%	50%	35%	34%

3. 資金の流れ



4. 支出累積額と期末基金残高の推移



5. 基金残高の考え方

- 令和4年1月末時点において、帰還意向の事業者は約530者、まだ意向が固まらない事業者も含めると約1,000者。
（出典：官民合同チームによる訪問データ）
- ここ1～2年は、新型コロナの影響により執行が低調となっているものの、今後、特定復興再生拠点区域の避難指示解除等が予定されており、直近3年間の平均執行額12.8億円を踏まえても、基金残高約33億円は過剰な保有状況ではない。

各事業の概要 【事業者支援関係①】

中小・小規模事業者の事業再開等支援事業【基金】

【事業概要】

12市町村の被災事業者の帰還・事業再開等に要する設備投資や、新たな創業等に要する設備投資等に対して補助を行う。

【補助対象・補助率等】

（１）帰還・事業再開

①12市町村内で事業再開等の設備投資等を行う場合

補助率：3/4～4/5、上限：2,250～3,200万円

②12市町村外において事業再開等を行う場合

補助率：1/3～3/4、上限：333～2,250万円

（２）創業

12市町村内で創業等をする者

補助率：2/3～3/4、上限：666万円～2,250万円

【その他】

12市町村外での事業再開等への支援の段階的廃止を決定する一方、特定復興再生拠点区域等における帰還・事業再開、創業に対する補助率・補助上限額の引き上げを実施。

【支援実績】 1,158件の設備投資等を支援（H28年～R2年） 【支援実績】75件の設備投資等を支援（H28年～R2年）

【事業再開の支援事例】

鈴木酒造店（浪江町）

－令和3年3月、帰還再開を果たした。



▲鈴木大介 代表



▲鈴木酒造の日本酒
「ランドマーク」「甦る」

ふたば自動車学校（浪江町）

－令和3年11月、帰還再開を果たした。



▲ふたば自動車学校（事務所兼教室と教習コース）
（事例の出典）復興庁HP 原子力災害からの福島復興再生協議会

各事業の概要【事業者支援関係②】

人材確保支援事業

【事業概要】

12市町村の被災事業者等に対して人材確保の支援を行う。
具体的には、
-人材コーディネーターが被災事業者等が必要とする人材の要件を丁寧にヒアリングし、ニーズを整理した上で、無料求人サイトやハローワーク等での求人を支援。
-無料求人サイト等での人材確保が困難な場合には、有料求人サイトでの求人を支援。



【支援実績】

2,646者に支援し、2,152人の人材確保を実現
(平成28年～令和2年)

6次産業化等へ向けた事業者間マッチング等支援事業

【事業概要】

12市町村の被災事業者等に対して、商品開発・販路開拓支援を行う。具体的には、
-被災事業者の課題やニーズを的確に把握するためのヒアリング調査を実施。
-事業者のニーズに対応する専門家が商品開発や流通事業者等とのマッチングを支援。

事業者ヒアリング

＜事業者の主な課題＞
・新規顧客へのアプローチ方法
・ターゲット市場の選定
・商品・サービスの魅力向上
・流通に関する基礎知識習得

ヒアリング調査に基づき、
販路開拓に向けた支援計画や専門コンサルタントを選定。



商品力向上支援

＜支援内容＞
・商品コンセプト提案
・販路先の設定や販売チャネルの見直し
・商品評価、販路を見据えた商品改良アドバイス
・商品企画、開発の協力



販路開拓支援

＜支援内容＞
・商品のセールスシートなどの営業ツール作成
・販売戦略策定（商圏、顧客ターゲットなど）
・展示会、販売会及び合同商談会の機会提供
・流通、バイヤーへの個別交渉



【支援実績】

513者に支援し、1,074件の販路開拓を実現
(平成28年～令和2年)

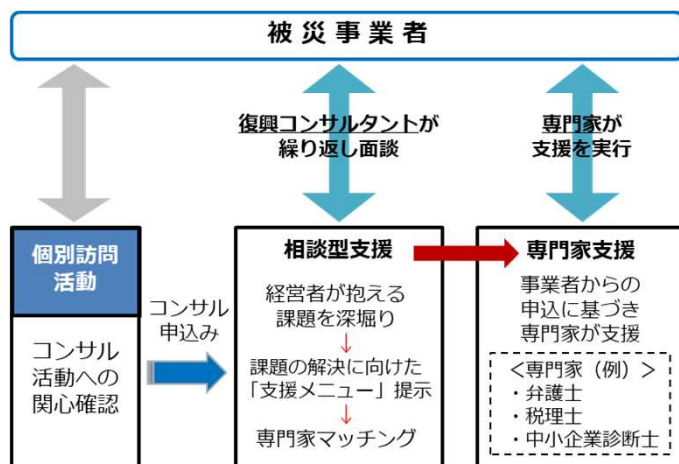
各事業の概要【支援体制整備関係】

官民合同チーム専門家支援事業 【基金】

【事業概要】

地元金融機関出身者、士業、経営コンサルタント・企業人材等を抱える官民合同チームが被災事業者等の個々の事情に応じたきめ細かなコンサルティング支援を実施。

（主な支援内容）
事業計画等策定、業務改善、事業承継、各種補助金等の活用、生活再建支援等



【支援実績】

1,428者、2,665件の支援を実施

（平成28年～令和2年）

商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業

【事業概要】

12市町村の商工会等の広域的な連携を強化し、市町村の枠を超えた事業者間の連携等の促進、支援体制の強化を図る。

（主な支援内容）
・復興経営指導員を対象としたセミナーの実施
・被災事業者等を対象にした相談対応、セミナー・ワークショップの開催

【支援実績】

**7,293者、22,477件の相談対応を実施
99回のセミナー等を開催**

（平成28年～令和2年）

創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業

【事業概要】

外部からの人の呼び込みや、創業・新たな事業展開等の促進を図るべく、創業等の促進やコミュニティ形成を図るためのイベント等の企画・実施を行う。

（主な支援内容）
・12市町村での創業希望者等に対して、現地視察や事業説明会を開催。
・創業者と地元事業者とのマッチング等を実施。

【支援実績】

**24回のマッチングイベント等の開催、
801事業者等の参加**

（平成28年～令和2年）

各事業の概要 【事業環境整備関係】

事業再開・帰還促進交付金【基金】

【事業概要】

事業者が帰還しやすい環境を整備するため、12市町村が各々の実情を踏まえ実施する地元での消費喚起やイベント等の実施に対して交付金を交付。

（主な取組事例）

-被災地域の経済活性化を図ることを目的とするプレミアム付事業再開・帰還促進券の発行
-商工会、商店街等が連携して実施する、集客効果を高めるためのイベント等の実施

※令和3年度から交流人口拡大に資するコンテンツ開発の促進を図るための支援等を追加

【支援実績】

消費喚起策の効果：10市町村が34回実施、約75万人の利用、約108億円の消費

イベント等の実施：10市町村が218回の開催、123万人の参加

（平成28年～令和2年）

輸送等手段の確保支援事業

【事業概要】

物流等の課題を抱える12市町村において、共同配送等の取組を支援することを通じて、買い物環境や事業環境等の改善を図る。

【補助対象・補助率】

- ①生活関連商品等の提供する移動販売事業（補助率 定額（1箇所あたり最大400円））
- ②広域的な移動サービスを提供する事業（補助率 3/4）
- ③企業活動に必要となる製品等の共同配送事業（補助率 3/4）

【支援事例】（公財）ときわ会

住民が帰還しやすい環境を整備するため、広野町、楢葉町、富岡町に居住する透析患者が生命維持のため週3回の通院を継続するための送迎バスの支援を実施。

【支援実績】

支援事業者数：45者

輸送・配送支援回数：精査中

（平成28年～令和2年）

つながり創出を通じた地域活性化支援事業輸送

【事業概要】

被災者同士のつながり創出を通じ、地域の活性化、産業振興等にも資する取組を支援。

【補助対象・補助率】

地元被災者、又は被災者が参画する団体が行う取組に要する経費（専門家の招聘等）とする。

（補助率 定額（上限100万円））

【支援事例】スポーツを通じた地域コミュニティ再生事業（楢葉町）

楢葉町では地域住民の交流が減少しており、スポーツによる交流の機会を通じた地域のコミュニティの再生を図るため、サッカー教室とフットサル大会を実施。若い世代を中心に多くの参加者が集まり、交流の機会を創出した。



【支援実績】

イベント等の実施回数：460回

参加者数：精査中

（平成28年～R2年）

令和4年度行政事業レビューシート（復興庁）

事業名	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	令和12年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 伊地知 英己	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	○平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日復興推進会議決定) ○原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針(平成28年12月20日閣議決定) ○「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定) ○「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(令和3年3月9日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難指示等の対象となった福島県浜通り地域等12市町村の被災事業者の帰還・事業再開・自立を促進し、まちの復興及び地域経済の再生を図ることを目的とします。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	原子力被災事業者の帰還・事業再開・自立に向けた支援、交流人口拡大等の事業環境整備、そのための支援体制の構築に向けて、以下の取組を行います。 (1) 中小・小規模事業者の事業再開等支援事業【基金】 12市町村で被災した中小・小規模事業者の事業再開や新たに12市町村で創業を行う者に要する設備投資等の費用の一部を補助する。 (2) 人材確保支援事業【委託】 被災事業者等が求める人材ニーズをきめ細かく把握し、人材確保や採用力の向上を支援する。 (3) 6次産業化等へ向けた事業者間マッチング等支援事業【委託】 被災事業者等が抱える課題をきめ細かく把握し、専門家派遣や小売・流通事業者等とのマッチング等を通じて新たな販路開拓を支援する。 (4) 官民合同チーム専門家支援事業【基金】 (公社)福島相双復興推進機構(福島相双復興官民合同チーム)が、被災事業者等を個別訪問し、個々の課題に応じて、事業再開、承継・転業、生活再建等のコンサルティング支援を行う。 (5) 商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業【委託】 被災12市町村の商工会議所・商工会の広域的な連携を強化し、事業者間の連携の促進、相談対応・セミナー等を実施する。 (6) 創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業【委託】 被災12市町村において、創業等の環境整備を図るため、創業者向けのセミナー、地域支援機関と連携したイベント等を実施する。 (7) 事業再開・帰還促進交付金【基金】 ①地域の実情を踏まえ、被災事業者が帰還しやすい環境整備に向けた需要喚起等の取組に関して、被災12市町村に交付金を交付する。 ②交流人口・消費拡大を図るため、福島県が、地域資源を活かした誘客コンテンツの開発支援(補助)、来訪者向け消費喚起策(委託)等を実施する。【令和3年度から創設】 (8) 輸送等手段の確保支援事業【補助】 物流・輸送環境が回復していない地域において、生活関連商品等の提供等に必要となる輸送事業等に要する費用の一部を補助する。 (9) つながり創出を通じた地域活性化支援事業【補助】(補助率:定額) 地域コミュニティの再生や地域経済の活性化につながる取組に要する費用を補助する。						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	6,011	1,580	4,393	2,970	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計		6,011	1,580	4,393	2,970	0
	執行額		5,721	1,379	4,169		
	執行率(%)		95%	87%	95%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	87%	95%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	地域経済産業活性化対策委託費		1,224				
	地域経済産業活性化対策費補助金		1,746				
	計		2,970	0			

活動内容 (アクティビティ)		12市町村の被災事業者等を対象に、事業再開に係る設備投資や人材確保、販路開拓等の支援を実施。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		定量的な成果目標として被災事業者の再建数があり得るが、住民の帰還の見通しが不明であるため、現時点で合理的な目標値を示すことは困難。		活動実績							
				当初見込み							
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		執行額(百万円)／支援数(件) ※令和3年度の執行額は基金積増を除いて計算。 ※支援数は上記以外の事業のアウトプットも含む。		単位当たりコスト	百万円/件	0.6	0.7	0.7			
				計算式	百万円/件	1291/2129	1379/1990	1208/1828			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		定量的な成果目標として被災事業者の再建数があり得るが、住民の帰還の見通しが不明であるため、現時点で合理的な目標値を示すことは困難。			被災事業者の自立を後押しし、事業やなりわいの再建を通じたまちの復興を目指す。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 12 年度	
		※「定量的な目標が設定できない理由」と同じく、あらかじめ代替目標を設定することは困難。	支援数の合計	実績		2,129	1,990	1,828	-	-	
				目標値		-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 12 年度	
		-	人材確保支援数	実績	件	1,853	1,762	1,640	-	-	
				目標値	件	2,000	1,850	1,850	-	-	
				達成度	%	93	95	89	-	-	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 12年度
			販路開拓や新ビジネス創出に向けた事業者間マッチング等支援数	実績	件	106	98	109	-	-
				目標値	件	150	100	100	-	-
				達成度	%	71	98	109	-	-
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 12年度
			輸送等手段の確保支援数	実績	件	10	12	9	-	-
				目標値	件	10	10	10	-	-
				達成度	%	100	120	90	-	-
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 12年度
			つながり創出を通じた地域活性化取組の支援数	実績	件	123	71	70	-	-
				目標値	件	130	100	100	-	-
				達成度	%	95	71	70	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	IV. 中小・地域				
	政策評価	施策	5. 福島・震災復興			政策評価書 URL	
						該当箇所	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:				
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
該当箇所							
事業所管部局による点検・改善							
	項 目					評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	官民合同チームによる約5,700者の個別訪問で得られた事業者の生の声を踏まえた支援策としており、ニーズを的確に反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国の避難指示等の対象となった被災12市町村は、人口が大幅に減少する等、極めて厳しい事業環境となっており、産業の復興を地方自治体や民間のみで対応することは困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(令和3年3月9日閣議決定)等に記載されており、復興政策の中での優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	公告時期の前倒しにより、事業者の準備期間の確保等に取り組んでいる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	事業の性質、リスクに応じ、受益者負担を導入している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	委託事業に関しては、総合評価入札又は企画競争を採用することで効率的な事業遂行を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	委託、補助事業者から再委託及び外注を行う場合には、基本的に相見積もりにより競争性を確保しており、また相見積もりを行わない場合には、その要因及び選定理由を精査しており、支出の合理性を確保している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	費目・使途は目的に即し必要なものに限定することを、委託先及び補助先に対し指導を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	各事業の実施に当たっては、官民合同チームの個別訪問及びコンサルティングにより、個別事業者の事情にあわせて、最適な支援策を効果的・効率的に活用できるよう、支援を行っている他、電子申請等を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	被災事業者の帰還再開・自立へ向けて、人材確保、販路開拓等の支援実績を積み上げており、概ね目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	外部審査委員会による審査において、事業の効率性等も評価し、執行している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	
	事業番号			事業名			
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							

行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度	0167			
平成29年度	0141			
平成30年度	0131			
令和元年度	復興庁 - 新31 - 0130			
令和2年度	復興庁 新02 0126			
令和3年度	2021 復興 20 0124			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社パソナ			B.株式会社ジェイアール東日本企画		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託費	データ分析等	190	再委託費・外 注費	外注費	260.9
	事業費	広告費、旅費等	117	事業費	謝金、旅費、会場費	145.1
	人件費	事業者支援を行う者の人件費	73	人件費	事業者支援を行う受託者の人件費	82.3
	一般管理費	一般管理費	18	一般管理費	一般管理費	23.2
	計		398	計		511.5
	C.公益社団法人福島相双復興推進機構			D.福島県商工会連合会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	被災12市町村の事業者に対するコンサル ディングや相談支援に必要な専門家謝金等	1,258	人件費	事業者支援を行う者の人件費	74
	管理費	基金事業の管理に要する人件費等	239	事業費	セミナー、旅費、印刷・製本費	21
				一般管理費	一般管理費	9
	計		1,497	計		104
	E.PwCあらた有限責任監査法人			F. 福島県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事業を遂行する受託者の人件費	30	事業費	浜通り地域への来訪者による消費を喚起す る事業に係る委託費、コンテンツ開発やマー ケティングに対する補助金等	1,444
	再委託費・外 注費	再委託費	30	管理費	役務費、旅費等	17
	計		60	計		1,461
	G.双葉町			H.株式会社ジェイアール東日本企画		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	双葉駅と中野地区間を結ぶバス事業の委託 費	28	事業費	人件費、補助員人件費、旅費、外注費等	40
				管理費	嘱託員報酬、諸経費等	36
	計		28	計		76
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ	1010001067359	官民合同チームの個別訪 問と連携し、事業者が求め る人材ニーズをきめ細かく 把握して人材確保を支援。	398	随意契約 (企画競争)	1	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール 東日本企画	7011001029649	販路開拓や新ビジネス創 出に向けて、官民合同チ ームの個別訪問と連携し、専 門家の派遣や事業者間 マッチングを実施。	512	随意契約 (企画競争)	2	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人福島 相双復興推進機構	5380005011520	事業再開、承継・転業、生 活再建等の課題について コンサルティング支援を実 施。	1,497	補助金等交付	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県商工会連合会	8380005000586	商工会議所、商工会の広域的な連携強化、セミナー開催等を実施。	104	随意契約 (企画競争)	2	-	
2	原町商工会議所	5380005007287	商工会議所、商工会の広域的な連携強化、セミナー開催等を実施。	8	随意契約 (企画競争)	2	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	創業・事業展開等が活発に行われる環境を整備するためのコミュニティの創出に向けた企画・運営業務を実施。	60	随意契約 (企画競争)	3	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	浜通り地域への来訪者による消費を喚起する事業の実施や、コンテンツ開発やマーケティングに対する補助を実施。	1,461	補助金等交付	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	双葉町	8000020075469	JR双葉駅からの2次交通手段としてシャトルバスの運行を実施。	28	補助金等交付	-	-	
2	公益財団法人ときわ会	7380005005669	透析患者の通院のための送迎支援を実施。	11	補助金等交付	-	-	
3	日化ボード株式会社	5380001016639	安定的な物流を実現させるために物流事業者による共同配送を実施。	6	補助金等交付	-	-	
4	川俣町	9000020073083	交通不便地区の解消のため、予約型乗合タクシーの運行を実施。	3	補助金等交付	-	-	
5	なみえ勤労福祉事業団	5380005007477	夜間帯の生活支援バスの運行を実施。	2	補助金等交付	-	-	
6	株式会社浪江新聞販売センター	2380001019867	新聞配達、生活用品等購入代行事業を実施。	2	補助金等交付	-	-	
7	株式会社運喜	3380001002938	食料品を中心とした生活関連商品の移動販売事業を実施。	1	補助金等交付	-	-	
8	秋山製作所	-	安定的な事業継続に資する製品・資材等の共同配送を実施。	0	補助金等交付	-	-	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	地域の人と人とのつながり回復を通じ、地域の活性化等に向けた活動の支援を実施。	76	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.PwCあらた有限責任監査法人			J.株式会社カカコム		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人材に関するヒアリングや採用に関するアドバイス、データ分析業務	90	事業費	事業に特化した求人サイトの設置・運営費用	4
	計		90	計		4
	K.株式会社コムブレインズ			L.PwCコンサルティング合同会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外注費	事務局管理業務、イベント運営	89	再委託費	業務効率化支援、社会起業家やスタートアップ等の呼び込みにおける各種業務支援	23
	計		89	計		23
	M.『音楽による福島まち造り』実行委員会			N.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	広報広告費	チラシ、ポスター、プログラム等	0.7			
	外注費	音響設備、運営スタッフ人件費等	0.2			
	印刷製本費	WEB広告、新聞広告	0.1			
	計		1	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任 監査法人	8010005011876	・人材に関するヒアリングや 採用に関するアドバイス ・施策の有効性検証に向け たデータ分析	90	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社ウインウイ ン	1140001022532	・人材に関するヒアリングや 採用に関するアドバイス ・採用広告に関するノウハ ウ提供	60	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社ドリーム ディレクション	2380001024636	採用支援、定着支援、採用 力向上支援	8	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社エス・エム・ エス	2010001134117	看護職と介護職に特化した 採用支援業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	秋山千亜希氏	-	採用支援、定着支援、採用 力向上支援	5	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社カカココム	9011001065997	特集ページへの運用、求人 情報の掲載	4	随意契約 (その他)	-	-	
2	中村幸雅氏	-	移住者インタビューに関す る取材の実施、記事の制 作	1	随意契約 (その他)	-	-	

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コムブレイ ンズ	9011101080847	企業間取引拡大に向けた マッチング支援に係る事務 局管理業務、販促イベント運 営業務	89	随意契約 (その他)	-	-	
2	アールイー株式会社	4010101012294	・販路開拓事業者サポート、 マーケティング分析 ・工業系分野における民間 マッチングプラットフォーム 運営事業者の活用を通じ た販路開拓支援 ・HPの作成運用	48	随意契約 (その他)	-	-	
3	アクセントア株式会社	7010401001556	事業戦略策定支援、支援 事業者分析、報告書作成	44	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社GNS	5380001009568	地域商社機能を活用した 販路開拓支援	40	随意契約 (その他)	-	-	
5	本田屋本店有限会 社	8380002033886	事業全体の推進に係るコー ディネート・アドバイザー	16	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社ロフトワー ク	9011001042749	デジタルを活用したファン 造成企画・運営	10	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社JEM	9010401090655	飲食店を通じた福島産品を 活用した新メニュー開発・ 販路開拓支援	7	随意契約 (その他)	-	-	
8	パーソルキャリア株 式会社	2010401089183	専門コンサルタント派遣、サポート 業務	4	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社DODO DESIGN	1010701027100	販売促進のコンセプト・デザイン 作成	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	一般社団法人日本 百貨店協会	9010005030272	専門コンサルタント派遣、サポート 業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	業務効率化支援、社会起業家やスタートアップ等の呼び込みにおける各種業務支援	23	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社パソナ	1010001067359	副業兼業人材マッチングにおける各種業務支援	4	随意契約 (その他)	-	-	-
3	一般社団法人 INSPIRE	3011005006862	社会起業家やスタートアップ等の呼び込みに係るイベント企画・運営支援	2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	特定非営利活動法人エティック	8011005001090	社会起業家等のコミュニティのネットワークを活用し環境整備等支援	1	随意契約 (その他)	-	-	-

M

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	『音楽による福島まち造り』実行委員会	-	地元住民による音楽祭を開催し、ライブ配信も実施	1	補助金等交付	-	-	-
2	福興浜団	-	地元出身アーティスト等によるミニライブや地元商工団体、企業がブース等を出店するイベントを開催	1	補助金等交付	-	-	-
3	ボランティアグループ おひさま	-	パッチワークと手芸教室により地域住民の交流を図るイベントを開催	1	補助金等交付	-	-	-
4	里山を元気にする会	-	イルミネーションの飾り付け、点灯式を開催	1	補助金等交付	-	-	-
5	一般社団法人浪江 青年会議所	3380005007470	「道の駅なみえ」を会場に、標葉地域の伝統文化などのステージ発表、地域の特産物グルメを集めたブースを設置	1	補助金等交付	-	-	-
6	パッチワーク・コスモス	-	講師を招き、パッチワークやガーデニング教室を行い、地域住民の交流を図るイベントを開催	1	補助金等交付	-	-	-
7	本町商店会	-	商工会の活動などを撮影し、その写真を地元神社の境内で展示する取組	1	補助金等交付	-	-	-
8	上道之内ふるさと活性化実行委員会	-	イルミネーション点灯式を開催し、講師を招いたセミナー等を開催	1	補助金等交付	-	-	-
9	川内カラオケすずめ会	-	川内村民を対象としたカラオケ教室を開催	1	補助金等交付	-	-	-
10	なみえイルミネーション実行委員会	-	駅前のイルミネーションの飾りの作成、点灯式を開催	1	補助金等交付	-	-	-

令和3年度基金シート (復興庁・経済産業省)

基金の名称	福島相双復興官民合同チーム相談支援基金		担当部局	復興庁 経済産業省大臣官房福島復興推進グループ					
基金事業の名称	官民合同チーム専門家支援事業		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当) 福島事業・なりわい再建支援室					
基金の造成法人等の名称	公益社団法人福島相双復興推進機構		作成責任者	参事官 伊地知 英己 室長 宮下 正己					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画・通知等	「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂(平成27年6月12日閣議決定)					
事業の目的	避難指示等の対象である被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、12市町村の事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等を支援する。また、事業者の帰還、事業・生業の再建を通じ、働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図り、まちの復興を後押しする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) ☒ 取崩し型 ☐ 回転型 ☐ 保有型 ☐ 運用型 ☐ その他 (2) ☐ 貸付 ☐ 債務保証 ☐ 利子助成・補給 ☐ 補助 ☐ 補てん ☐ 出資 ☒ 調査等 ☐ その他 官民合同チーム(公益社団法人福島相双復興推進機構。以下「相双機構」という。)における、専門家による訪問、相談支援体制を強化する。具体的には、コンサルタント、税理士等の専門家を交えたチームを構築し、事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について、事業者に寄り添った訪問、相談支援を実施する。 なお、本基金事業は、相双機構が自ら実施する相談支援に要する事業費のうちの2/3にあたる経費及び管理費に対して基金が充てられるものであり、相双機構から別の者に対する資金的支援はない。								
基金の造成の経緯 ①	基金造成年度	平成27年度	当初・補正・予備費	補正特第1号	国費額 (単位:百万円)		8,200		
	資金交付の形態	直接交付	会計区分	東日本大震災復興特別会計	補助金適正化法適用の有無		有		
基金の造成の経緯 ②	追加年度	令和3年度	当初・補正・予備費	当初	国費額 (単位:百万円)		1,497		
	資金交付の形態	直接交付	会計区分	東日本大震災復興特別会計	補助金適正化法適用の有無		有		
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定)」において、個々の事業者・農業者、域内の創業者等に対するきめ細かい支援を引き続き実施するとされたため、終了予定時期を令和3年3月から令和8年3月に延長 【基金事業の新規申請受付終了時期】－(被災事業者への訪問状況を踏まえ適時支援を実施)								
過去に実施した見直しの概要	－								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	※事業再開の時期は、地域ごとの復興の状況や、事業者ごとの個別の事情にもよるため、現時点で合理的な目標値を示すことは困難。	被災事業者の再建等数	成果実績	件	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－		
成果目標の達成度の評価	－								
【参考】レビューシートにおける成果目標及び成果実績 (アウトカム)	作成年度	令和3年度	事業名	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業			事業番号	0130	
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	－	－	成果実績	件	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	
達成度			%	－	－	－			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み	
	事業者への新規相談支援着手数	活動実績	件	507	426	391			
		当初見込み	件	500	500	500	500		

収入・支出等 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み		
	前年度末基金残高 (a)		7,124	5,643	4,137	2,836		
	収入	国からの資金交付額	—	—	—	1,497		
		運用収入	0	0	1	—		
		(うち国費相当額)	(0)	(0)	(1)	(—)		
		その他	—	—	—	—		
		合計(b)	0	0	1	1,497		
	支出	事業費	1,467	1,494	1,290	1,417		
		管理費	15	12	12	12		
		(うち基金設置法人の事務費)	(2)	(2)	(2)	(2)		
(うち基金設置法人の人件費)		(12)	(11)	(10)	(10)			
合計(c)		1,481	1,507	1,301	1,428			
国庫返納額(d)		—	—	—	—			
当年度末基金残高 (a+b-c-d)		5,643	4,137	2,836	2,904			
(うち国費相当額)		(5,643)	(4,137)	(2,836)	(2,904)			
基金設置法人の 事務人件費(当該基金からの支出以外) (単位:百万円)	事務費		(—)	(—)	(—)	(—)		
	人件費		(—)	(—)	(—)	(—)		
	合計		—	—	—	—		
支援実績 (単位:百万円)	支援決定年度	単位	支援着手事業者数	年度毎の支援実績(※1)と支援に係る経費実績(※2)				
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
	30年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	440 :	686 : 2,248 (1,467)	:	:	:	:
		件:金額	456 :					
	元年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	364 :		608 : 2,026 (1,494)	:	:	:
		件:金額	391 :					
	2年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	286 :			555 : 1,767 (1,290)	:	:
		件:金額	365 :					
3年度見込み	件:金額	238 :				476 : 2,157 (1,417)	2,712 : 8,950 (5,967)	
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)		□①法律の根拠のあるもの			左記に該当する理由		
			□②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業					
			□③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業					
			☑④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの					
			□⑤その他					
	基金方式によらざるを得ない理由		—					

保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	0.38	算出根拠	計算式	保有割合 ＝直近年度基金残額(①)÷基金事業として必要な額(②) ＝28.4億円÷75.0億円	
			各項の内容	①令和3年3月末の基金保有額 ②令和3年度以降事業期間中に見込まれている事業費と管理費の合計額	
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	②＝15.0億円×5年間	
			各項の内容	令和3年度～令和7年度の5年間について、令和3年度取崩見込み額と同程度で推移すると想定。	
			事業見込みに用いた指標の積算根拠	－	
		事業見込みに用いた指標の直近における実績	令和2年度に基金から拠出した事業費と管理費の合計額:13.0億円		
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無		(有 / 無)		
	【有の場合、該当する理由】	－			
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	－			
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	－			
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	－			
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	－			
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人から業務内容・進捗状況について随時報告を受けることにより、適切な執行管理の確保を図っている。				
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	－			
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	－			
対応状況	【事業所管部局】 相双機構による被災12市町村の事業者訪問の結果、事業再開、承継・転業、生活再建等の課題を有することが確認された事業者に対して、個々の事業者の状況を考慮して事業者に寄り添った相談支援を実施。引き続き、本事業が適切に執行されるよう、基金設置法人の管理に努める。 【行政事業レビュー推進チーム】 執行状況等を踏まえ、引き続き基金規模が適切となるよう努めること。 【対応事項】 個々の事業者の状況を考慮しつつ、本事業が適切に執行されるよう、検討を行い、所要の対応を行う。				
備考	【支援実績欄に係る補足】 (※1) 年度毎の支援実績は、当該年度の支援着手事業者数に、前年度から相談支援を継続している事業者数の合計を記載。 (※2) 支援に係る経費実績は、上段に相双機構が当該年度に負担した支援経費額(当該経費のうち2／3を後に基金から支出)、下段に基金からの支出実績額を記載。なお、基金からの支出は大臣承認後に実施されることから相双機構が当該年度に負担した支援経費額の2／3とは一致しない。 ※基金シート作成時点ごとに、最新の実績を確認したことに伴う所要の修正を行っている。				

※令和2年度実績を記入。

経済産業省

【基金造成(交付)】(平成27年度)
8,200百万円

【国庫返納】(令和2年度)
0円

A. 公益社団法人福島相双復興推進機構
福島相双復興官民合同チーム相談支援基金
【前年度基金残高】4,137百万円

【収入】	【支出】
交付:0百万円	事業費1,290百万円
運用収入:1百万円	管理費12百万円
繰越額 4,137百万円	合計:1,301百万円

【令和2年度基金残高】2,836百万円

事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について、
事業者に寄り添った訪問、相談支援を実施。

【指名競争契約(総合評価)等】

B. 民間会社(59社)
【支出】事業費
1,166百万円

事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について専門的な立場でコンサルティングや相談支援を実施。

【再委託】

C. 民間会社(8社)
【支出】事業費
18百万円

まちづくり支援策検討・実行支援補助、販路拡大支援
策企画・実行支援、コンサルタント支援における講師

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるように 記載）	A.公益社団法人福島相双復興推進機構			B.デロイトー・マツファイナンシャルアドバイザー合同会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	被災12市町村の事業者に対するコンサル ティングや相談支援に要する費用	1,290	事業費	被災12市町村の事業者に対するコンサルティ ングや相談支援に要する費用	320
	管理費	上記事業の管理に要する費用	12			
	計		1,301	計		320
	C.野村不動産コマース株式会社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	まちづくり支援策検討・実行支援補助	8			
	計		8	計		-

支出先上位10者リスト

A.				
	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	公益社団法人福島相双復興推進機構	5380005011520	被災12市町村の事業者に対するコンサルティングや相談支援を実施。	1,301
B.				
	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	デロイトー・マツファイナンシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	被災12市町村の事業者に対するコンサルティングや相談支援を実施。	320
2	デロイトー・マツコンサルティング合同会社	7010001088960	被災12市町村の事業者に対するコンサルティングや相談支援を実施。	150
3	株式会社エスネットワークス	7010401041874	被災12市町村の事業者に対するコンサルティングや相談支援を実施。	105
4	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	被災12市町村の事業者に対するコンサルティングや相談支援を実施。	85
5	株式会社価値総合研究所	3010401037091	被災12市町村の事業者に対するコンサルティングや相談支援を実施。	49
6	一般社団法人福島県中小企業診断協会	9380005010510	被災12市町村の事業者に対するコンサルティングや相談支援を実施。	48
7	株式会社日本能率協会コンサルティング	7010401023055	被災12市町村の事業者に対するコンサルティングや相談支援を実施。	48
8	株式会社日本コンサルタントグループ	3011101016328	被災12市町村の事業者に対するコンサルティングや相談支援を実施。	41
9	合同会社URBAN	9010003016240	被災12市町村の事業者に対するコンサルティングや相談支援を実施。	32
10	経営創研株式会社	3010601028659	被災12市町村の事業者に対するコンサルティングや相談支援を実施。	26
C.				
	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	野村不動産コマース株式会社	8120001080757	まちづくり支援策検討・実行支援を実施。	8
2	株式会社佐々木設計事務所	4010401011319	まちづくり支援策企画検討・実行支援を実施。	3
3	有限会社マイティー千葉重	5370002008644	村製品の販路拡大企画・実行支援を実施。	3
4	有限会社NKグラフィコ	8011102022808	まちづくり支援策企画検討・実行支援を実施。	2
5	AGURI DESIGN COMPANY株式会社	3080001012744	講師派遣によるコンサルタント支援を実施。	1
6	有限会社永嶋事務所	9021002072199	販路開拓支援を実施。	1
7	税理士法人アイ・フロンティア	5010905002754	事業承継に係る相続税等の支援・アドバイスを実施。	0
8	株式会社AND	1430001052491	人事制度構築・中期経営計画策定支援を実施。	0

※基金シートに相当するものとして今般新たに作成したもの

令和3年度基金シート											(経済産業省)	
基金の名称	事業再開・帰還促進基金				担当部局		福島復興推進グループ					
基金事業の名称	中小・小規模事業者の事業再開等支援事業				担当課室		福島事業・なりわい再建支援室					
基金の造成法人等の名称	福島県				作成責任者		宮下 正己					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—				関係する計画・通知等		○平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日復興推進会議決定) ○原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針(平成28年12月20日閣議決定) ○「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定) ○「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(令和3年3月9日閣議決定)					
事業の目的	12市町村で被災した中小・小規模事業者の事業やなりわいの再建等を支援し、働く場の創出や買い物をする場などまち機能の早期回復を図ること。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) ☒ 取崩し型 ☐ 回転型 ☐ 保有型 ☐ 運用型 ☐ その他 (2) ☐ 貸付 ☐ 債務保証 ☐ 利子助成・補給 ☒ 補助 ☐ 補てん ☐ 出資 ☐ 調査等 ☐ その他 12市町村で被災した中小・小規模事業者の事業再開や、新たに12市町村で創業等を行う者に要する設備投資等の費用の一部を補助する。 ①事業再開等支援事業 補助上限額:333万円～3,200万円、補助率:1/3～4/5 ②創業等支援事業 補助上限額:666万円～2,250万円、補助率:2/3～3/4											
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成27年度	当初・補正・予備費	補正	国費額 (単位:百万円)	7,400						
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	地域経済産業活性化対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有						
基金の造成の経緯②	追加年度	平成29年度	当初・補正・予備費	当初	国費額 (単位:百万円)	3,800						
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	地域経済産業活性化対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有						
基金の造成の経緯③	追加年度	令和元年度	当初・補正・予備費	当初	国費額 (単位:百万円)	4,430						
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	地域経済産業活性化対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有						
国庫返納の経緯①	年度	—				国庫返納額 (単位:百万円)	—					
	理由	—										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	年度		
	※事業再開の時期は、地域ごとの復興の状況や、事業者ごとの個別の事情にもよるため、現時点で合理的な目標値を示すことは困難。	—	成果実績	—	—	—	—					
			目標値	—	—	—	—	—	—			
			達成度	%	—	—	—					
成果目標の達成度の評価	—											
【参考】レビューシートにおける成果目標及び成果実績 (アウトカム)	作成年度	令和3年度	事業名	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業				事業番号	20-0124			
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	年度		
	—	—	成果実績	—	—	—	—					
			目標値	—	—	—	—	—	—			
達成度			%	—	—	—						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み				
	—	活動実績	—	—	—	—	—					
		当初見込み	—	—	—	—	—					

収入・支出等 (単位: 百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み
	前年度末基金残高 (a)		4,491	2,731	6,149	4,995
	収入	国からの資金交付額	-	4,430	-	-
		運用収入	-	-	-	-
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)
		基金取崩額と確定額の差額分の戻入	1	107	105	32
		(うち国費相当額)	(1)	(107)	(105)	(32)
		その他(財産処分)	-	3	4	2
		合計(b)	1	4,540	109	34
	支出	事業費	1,723	1,084	1,236	975
		管理費	38	37	27	27
		(うち基金設置法人の事務費)	(38)	(37)	(27)	(27)
(うち基金設置法人の人件費)		-	-	-	-	
合計(c)		1,761	1,121	1,263	1,002	
国庫返納額(d)		-	-	-	-	
当年度末基金残高 (a+b-c-d)		2,731	6,149	4,995	4,027	
(うち国費相当額)		(2,731)	(6,149)	(4,995)	(4,027)	
基金設置法人の 事務人件費(当該基金からの支出以外) (単位: 百万円)	事務費		(-)	(-)	(-)	(-)
	人件費		(-)	(-)	(-)	(-)
	合計		-	-	-	-

補助等に関する 交付決定実績 (単位: 百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
	30年度実績 (下段: 当初見込み)	件: 金額	178 : 1,725	58 : 329	114 : 1,290	- : -	- : -	- : -
		件: 金額	- : -					
	元年度実績 (下段: 当初見込み)	件: 金額	114 : 1,084		46 : 248	68 : 811	- : -	- : -
		件: 金額	- : -					
	2年度実績 (下段: 当初見込み)	件: 金額	116 : 1,268			75 : 621	- : -	- : -
		件: 金額	- : -					
	3年度見込み	件: 金額	100 : 989				- : -	- : -
		件: 金額						

出資実績 (単位: 百万円)	実績及び残高	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み
	新規出資 (下段: 当初見込み)	件: 金額	- : -	- : -	- : -	
		件: 金額	- : -	- : -	- : -	- : -
	出資償還	件: 金額	- : -	- : -	- : -	- : -
	出資毀損	件: 金額	- : -	- : -	- : -	- : -
	出資残高	件: 金額	- : -	- : -	- : -	- : -

債務保証実績 (単位: 百万円)	実績及び残高	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み
	新規債務保証 (下段: 当初見込み)	件: 金額	- : -	- : -	- : -	
		件: 金額	- : -	- : -	- : -	- : -
	債務保証終了	件: 金額	- : -	- : -	- : -	- : -
	新規代位弁済	件: 金額	- : -	- : -	- : -	- : -
	債務保証残高	件: 金額	- : -	- : -	- : -	- : -

貸付実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度見込み	
	新規貸付 (下段：当初見込み)	件：金額	－：－		－：－		－：－			
		件：金額	－：－		－：－		－：－		－：－	
	貸付回収	件：金額	－：－		－：－		－：－		－：－	
	新規貸倒	件：金額	－：－		－：－		－：－		－：－	
	貸付残高	件：金額	－：－		－：－		－：－		－：－	
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	☐ ①法律の根拠のあるもの				左記に該当する理由				
		☐ ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業								
		☐ ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業				被災事業者の事業再開等については、避難指示解除や住民の帰還時期に大きく依存するが、これらの具体的な見通しは不透明であり、予め各年度の所要額を見込むことが難しく、支援ニーズが確認された時点で機動的に支援を行っていく必要があるため。				
		☒ ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの								
		☐ ⑤その他								
	基金方式によらざるを得ない理由	－								
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	0.68	算出根拠	計算式	保有割合 ＝直近年度基金残額(①)÷基金事業として必要な額(②) ＝40.3億円÷59.1億円						
			各項の内容	①令和4年3月末の基金残額 ②令和4年度以降事業期間中に見込まれている事業費と管理費の合計値						
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	②＝57.9億円＋1.2億円						
			各項の内容	○事業費 事業再開：帰還意向のある事業者数に平均補助金額を乗じて算出。 創業：直近2年間の平均に事業期間を乗じて算出。 ○管理費 直近2年間の平均に事業期間を乗じて算出。						
			事業見込みに用いた指標の積算根拠	○事業費 事業再開：0.1億円×530者＝53億円 創業：1.2億円×4年＝4.9億円 ○管理費 0.3億円×4年＝1.2億円						
			事業見込みに用いた指標の直近における実績							
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / 無)									
	【有の場合、該当する理由】	－								
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	－								
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	－								
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	－								
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	－								
対応状況	【事業所管部局】 －									
	【行政事業レビュー推進チーム】 －									
	【対応事項】 －									
備考	補助等に関する交付決定実績欄の令和3年度の実績額については、6月末までに提出される福島県からの実施状況報告書の提出前であるため未記載。									

※令和2年度実績を記入。

経済産業省

【基金造成（交付）】（平成27年度）
7,400百万円

【基金積増（交付）】（平成29年度）
3,800百万円

【基金積増（交付）】（令和元年度）

【国庫返納】（令和2年度）
0円

A. 福島県

事業再開・帰還促進基金

【令和元年度末基金残高】6,149百万円

【収入】

交付：0百万円

運用収入：0百万円

基金取崩額と確定額の差額分

の戻入：105百万円

その他（財産処分）：4百万円

合計：109百万円

【支出】

事業費：1,236百万円

管理費：27百万円

合計：1,263百万円

（事業者の事業再開等に要する設備投資等の費用の一部補助を実施。）

【補助金交付】

B. 中小・小規模事業者（115者）

【支出】事業費

1,236百万円

（事業再開等に要する設備投資等を実施。）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるように 記載）	A.福島県			B.A社		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	事業費	事業者の事業再開等に要する設備投資等の費用の一部補助	1,236	事業費	事業場新設工事	23
	管理費	旅費、委員謝金等	27			
	計		1,263	計		23

支出先上位10者リスト

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）
1	福島県	7000020070009	事業者の事業再開等に要する設備投資等の費用の一部補助を実施。	1,263

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）
1	A社	-	事業再開等に要する設備投資	23
2	B社	-	事業再開等に要する設備投資	23
3	C社	-	事業再開等に要する設備投資	23
4	D社	-	事業再開等に要する設備投資	23
5	E社	-	事業再開等に要する設備投資	23
6	F社	-	事業再開等に要する設備投資	23
7	G社	-	事業再開等に要する設備投資	23
8	H社	-	事業再開等に要する設備投資	23
9	I社	-	事業再開等に要する設備投資	23
10	J社	-	事業再開等に要する設備投資	23

※基金シートに相当するものとして今般新たに作成したもの

令和3年度基金シート											(経済産業省)	
基金の名称	事業再開・帰還促進基金				担当部署		福島復興推進グループ					
基金事業の名称	事業再開・帰還促進交付金				担当課室		福島事業・なりわい再建支援室、福島新産業・雇用創出推進室					
基金の造成法人等の名称	福島県				作成責任者		宮下 正己					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—				関係する計画・通知等		○平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日復興推進会議決定) ○原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針(平成28年12月20日閣議決定) ○「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定) ○「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(令和3年3月9日閣議決定)					
事業の目的	被災12市町村の需要喚起や住民の帰還を後押しする取組を支援することで、事業者が帰還を決断しやすい環境を整備すること。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) ☒ 取崩し型 ☐ 回転型 ☐ 保有型 ☐ 運用型 ☐ その他 (2) ☐ 貸付 ☐ 債務保証 ☐ 利子助成・補給 ☒ 補助 ☐ 補てん ☐ 出資 ☐ 調査等 ☐ その他 ①市町村が各々の実情を踏まえ実施する、地元事業者からの購入を促す取組など需要喚起や住民の帰還を後押しする取組に関して、市町村へ交付金を交付する。 ②浜通り地域へ交流人口・消費拡大を図るため、福島県が、地域資源を活かした誘客コンテンツの開発支援(補助金。補助率:1/3～3/4、補助上限額:1,500万円)や、来訪者向け消費喚起策(委託)等を実施する。【令和3年度から拡充】											
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成27年度	当初・補正・予備費	補正	国費額 (単位:百万円)	7,200						
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	地域経済産業活性化対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有						
基金の造成の経緯②	追加年度	令和3年度	当初・補正・予備費	当初	国費額 (単位:百万円)	1,461						
	資金交付の形態	—	原資となった資金の名称	—	補助金適正化法適用の有無	有						
国庫返納の経緯①	年度	—				国庫返納額 (単位:百万円)	—					
	理由	—										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度		
	※事業再開の時期は、地域ごとの復興の状況や、事業者ごとの個別の事情にもよるため、現時点で合理的な目標値を示すことは困難。	—	成果実績	—	—	—	—	—	—			
			目標値	—	—	—	—	—	—			
			達成度	%	—	—	—	—	—			
成果目標の達成度の評価	—											
【参考】レビューシートにおける成果目標及び成果実績 (アウトカム)	作成年度	令和3年度	事業名	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業				事業番号	20-0124			
	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度		
	—	—	成果実績	—	—	—	—	—	—			
			目標値	—	—	—	—	—	—			
達成度			%	—	—	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み				
	—	活動実績	—	—	—	—	—	—				
		当初見込み	—	—	—	—	—	—				

収入・支出等 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み		
	前年度末基金残高 (a)		6,122	4,786	3,321	2,640		
	収入	国からの資金交付額	-	-	-	1,461		
		運用収入	0	0	0	-		
		(うち国費相当額)	(0)	(0)	(0)	-		
		その他	-	-	-	-		
		合計(b)	0	0	0	1,461		
	支出	事業費	1,336	1,465	681	904		
		管理費	0	0	0	1		
		(うち基金設置法人の事務費)	(0)	(0)	(0)	(1)		
(うち基金設置法人の人件費)		-	-	-	-			
合計(c)		1,337	1,466	681	905			
国庫返納額(d)		-	-	-	-			
当年度末基金残高 (a+b-c-d)		4,786	3,321	2,640	3,196			
(うち国費相当額)		(4,786)	(3,321)	(2,640)	(3,196)			
基金設置法人の 事務人件費(当該基金からの支出以外) (単位:百万円)	事務費		(-)	(-)	(-)	(-)		
	人件費		(-)	(-)	(-)	(-)		
	合計		-	-	-	-		
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
	30年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	9 : 1,433	9 : 1,337	- : -	- : -	- : -	- : -
		件:金額	- : -					
	元年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	10 : 1,711	10 : 1,466	- : -	- : -	- : -	-
		件:金額	- : -					
	2年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	9 : 772		9 : 681	- : -	- : -	-
		件:金額	- : -					
	3年度見込み	件:金額	- : -				- : -	- : -
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み		
	新規出資 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -			
		件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	出資償還	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	出資毀損	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	出資残高	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み		
	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -			
		件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	債務保証終了	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	新規代位弁済	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	債務保証残高	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -		

貸付実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み
	新規貸付 (下段：当初見込み)	件：金額	- : -	- : -	- : -	
		件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -
	貸付回収	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -
	新規貸倒	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -
	貸付残高	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	☐ ①法律の根拠のあるもの			左記に該当する理由	
		☐ ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業				
		☐ ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業			被災事業者の事業再開等については、避難指示解除や住民の帰還時期に大きく依存するが、これらの具体的な見通しは不透明であり、予め各年度の所要額を見込むことが難しく、被災事業者や住民の帰還状況等を踏まえて機動的に支出を行っていくことが必要であるため。	
☒ ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの						
☐ ⑤その他						
基金方式によらざるを得ない理由	-					
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	0.51	算出根拠	計算式	保有割合 ＝直近年度基金残額(A)÷基金事業として必要な額(B) ＝31.8億円÷62.4億円		
			各項の内容	A:令和4年3月末の基金残額 B:令和4年度以降事業期間中に見込まれている事業費と管理費の合計値		
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	B＝74.0億円＋14.6億円		
			各項の内容	直近2年間の平均に事業期間を乗じて算出。		
			事業見込みに用いた指標の積算根拠	事業①: (6.8億円＋5.6億円)÷2×4年＝24.8億円 事業②: (3.6億円＋15.2億円)÷2×4年＝37.6億円 ＝24.8億円＋37.6億円 ＝62.4億円		
			事業見込みに用いた指標の直近における実績			
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / 無)					
	【有の場合、該当する理由】	-				
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-				
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-				
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	-				
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	-				
対応状況	【事業所管部局】 -					
	【行政事業レビュー推進チーム】 -					
	【対応事項】 -					
備考	補助等に関する交付決定実績欄の令和3年度の実績額については、6月末までに提出される福島県からの実施状況報告書の提出前であるため未記載。					

※令和2年度実績を記入。

経済産業省

【基金造成（交付）】（平成27年度）
7,200百万円

【国庫返納】（令和2年度）
0円

A. 福島県

事業再開・帰還促進基金

【令和元年度末基金残高】3,321百万円

【収入】

交付：0百万円
運用収入：0百万円

合計：0百万円

【支出】

事業費：681百万円
管理費：0百万円

合計：681百万円

（需要喚起や住民の帰還を後押しする取組に関して、
市町村へ交付金を交付。）

【交付金交付】

B. 市町村（9市町村）

【支出】事業費
681百万円

（プレミアム付事業再開・帰還促進券の発行や、集客
効果を高めるイベント事業を実施。）

【委託】

C. 商工会、民間団体等（28者）

【支出】事業費
547百万円

（プレミアム付事業再開・帰還促進券の発行業務や、
集客効果を高めるイベント事業の運営を実施。）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるように 記載）	A.福島県			B.浪江町		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	需要喚起や住民の帰還を後押しする取組に 関して、市町村へ交付金を交付	681	事業費	プレミアム付事業再開・帰還促進券の発行・ 事務経費	133
	管理費	委員謝金	0	委託費	集客効果を高めるイベント事業の運営	15
	計		681	計		148
	C.富岡町商工会			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	プレミアム付事業再開・帰還促進券の発行・ 事務経費	113			
	計		113	計		

支出先上位10者リスト

A.				
	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	福島県	7000020070009	需要喚起や住民の帰還を後押しする取組に関して、市 町村へ交付金を交付	681
B.				
	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	浪江町	8000020075477	プレミアム付事業再開・帰還促進券の発行や、集客効果 を高めるイベント事業を実施	148
2	楢葉町	1000020075426	プレミアム付事業再開・帰還促進券の発行や、集客効果 を高めるイベント事業を実施	134
3	富岡町	1000020075434	プレミアム付事業再開・帰還促進券の発行や、集客効果 を高めるイベント事業を実施	117
4	広野町	1000020075418	プレミアム付事業再開・帰還促進券の発行や、集客効果 を高めるイベント事業を実施	101
5	飯舘村	3000020075647	プレミアム付事業再開・帰還促進券の発行や、集客効果 を高めるイベント事業を実施	88
6	川内村	1000020075442	プレミアム付事業再開・帰還促進券の発行や、集客効果 を高めるイベント事業を実施	62
7	葛尾村	8000020075485	プレミアム付事業再開・帰還促進券の発行や、集客効果 を高めるイベント事業を実施	18
8	田村市	2000020072117	集客効果を高めるイベント事業を実施	10
9	南相馬市	2000020072125	集客効果を高めるイベント事業を実施	3
C.				
	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	富岡町商工会	6380005007534	プレミアム付事業再開・帰還促進券事業の発行管理運 営業務を実施	113
2	楢葉町商工会	4380005007536	プレミアム付事業再開・帰還促進券事業の発行管理運 営業務を実施	110
3	広野町商工会	5380005007535	プレミアム付事業再開・帰還促進券事業の発行管理運 営業務を実施	96
4	飯舘村商工会	3380005007231	プレミアム付事業再開・帰還促進券事業の発行管理運 営業務、集客効果を高めるイベント事業の運営業務を 実施	87
5	川内村商工会	7380005007533	プレミアム付事業再開・帰還促進券事業の発行管理運 営業務を実施	51
6	葛尾村商工会	1380005007539	プレミアム付事業再開・帰還促進券事業の発行管理運 営業務を実施	14
7	一般社団法人まちづくりなみえ	5380005011974	集客効果を高めるイベント事業の運営業務を実施	12
8	一般社団法人ならはみらい	7380005011304	集客効果を高めるイベント事業の運営業務を実施	12
9	あぶくま洞秋まつり実行委員会	-	集客効果を高めるイベント事業の運営業務を実施	6
10	川内の郷かえるマラソン大会 実行委員会	-	集客効果を高めるイベント事業の運営業務を実施	4